

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	9,765	9,866	18,857
経常利益	(百万円)	1,313	1,840	2,634
四半期(当期)純利益	(百万円)	838	1,290	1,207
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,132	1,736	1,329
純資産額	(百万円)	18,302	20,048	18,499
総資産額	(百万円)	122,769	121,360	123,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.02	52.38	49.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.7	16.3	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,002	2,830	3,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166	76	600
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,102	4,598	4,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,798	13,360	15,051

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.79	24.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに複数の銀行とビジネスマッチング業務に関する業務提携を行うなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は9,866百万円（前年同期比1.0%増）となり、資金調達コストの低減や貸倒引当金の戻入などにより、営業利益は1,907百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は1,840百万円（前年同期比40.2%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、繰延税金資産の増加などにより1,290百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

リース・割賦の営業資産残高は増加いたしました。前年同期に大口の物件売却収入が計上されていた影響などにより、売上高は5,098百万円（前年同期比12.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、残高増加に伴う収益増加などにより、605百万円（前年同期比4.8%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は30,739百万円（前期末比3.4%増）となり、割賦債権残高は11,394百万円（前期末比9.1%増）となりました。

融資

新規実行高の減少や期限前回収の発生などによる営業貸付金残高減少に伴い、売上高は523百万円（前年同期比11.8%減）となりました。一方、貸付金残高減少による貸倒引当金の戻入が発生したことにより、セグメント利益（営業利益）は380百万円（前年同期比31.7%増）となりました。なお、営業貸付金残高は19,826百万円（前期末比9.2%減）となりました。

不動産

不動産売却収入の増加により売上高は3,477百万円（前年同期比25.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は923百万円（前年同期比56.8%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は35,395百万円（前期末比0.5%減）、販売用不動産残高は2,545百万円（前期末比25.1%減）となりました。

フィービジネス

売上高は249百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は121,360百万円（前期末比1.4%減）と前連結会計年度末に比べ1,685百万円の減少となりました。これは主に営業貸付金の減少2,005百万円などであります。

負債合計は101,311百万円（前期末比3.1%減）と前連結会計年度末に比べ3,234百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少2,683百万円などであります。

純資産合計は20,048百万円（前期末比8.4%増）と前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,105百万円、その他有価証券評価差額金の増加430百万円などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,830百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,172百万円の収入減となりました。主な変動要因は、販売用不動産の減少による収入848百万円（前年同期比494百万円の収入増）、割賦債権の増加による支出855百万円（前年同期比567百万円の支出増）、賃貸資産の売却による収入312百万円（前年同期比251百万円の収入減）、営業貸付金の減少による収入1,915百万円（前年同期比169百万円の収入減）などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の資金流入（前年同期は166百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前年同期に投資有価証券の取得による支出262百万円が計上されていたことに加え、投資有価証券の売却及び償還による収入97百万円（前年同期比74百万円の収入減）、社用資産の取得による支出17百万円（前年同期比14百万円の支出減）などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,598百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,495百万円の支出増となりました。主な変動要因は長期・短期借入金の純増減額（支出）2,683百万円（前年同期は1,968百万円の純支出）、社債の純増減額（支出）1,727百万円（前年同期は942百万円の純支出）などであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,690百万円減少し13,360百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	3.52	2	0.01	5.50
計	5	3.52	2	0.01	5.50
事業者向					
計	137	96.48	24,179	99.99	4.19
合計	142	100.00	24,182	100.00	4.19

資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	79,511	1.21
その他	9,572	0.97
社債・CP	8,242	0.88
合計	89,084	1.18
自己資本	20,661	
資本金・出資額	2,933	

(注) 当第2四半期累計期間における貸付金譲渡金額は326百万円です。

業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	3	3.12	1,305	5.40
卸売・小売業、飲食店	4	4.17	51	0.21
金融・保険業	1	1.04	238	0.99
不動産業	30	31.25	11,846	48.99
サービス業	46	47.92	10,667	44.11
個人	5	5.21	2	0.01
その他	7	7.29	70	0.29
合計	96	100.00	24,182	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,569	10.62
うち株式	2,569	10.62
債権	998	4.13
うち預金	600	2.48
商品		
不動産	19,921	82.38
財団		
その他	642	2.66
計	24,131	99.79
保証		
無担保	50	0.21
合計	24,182	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	33	23.24	2,044	8.46
1年超 5年以下	30	21.13	10,799	44.66
5年超 10年以下	55	38.73	9,851	40.74
10年超 15年以下	13	9.15	885	3.66
15年超 20年以下	4	2.82	208	0.86
20年超 25年以下	7	4.93	392	1.62
25年超				
合計	142	100.00	24,182	100.00
一件当たり平均期間				5.22年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	14,007	57.92
1年超 5年以下	7,062	29.21
5年超 10年以下	3,090	12.78
10年超 15年以下	21	0.09
合計	24,182	100.00

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,143,374	28,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	28,143,374	28,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		28,143,374		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,300	15.28
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	2,591	9.21
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	7.11
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,683	5.98
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	4.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,225	4.35
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,200	4.26
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,200	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	3.91
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.66
計		17,453	62.01

(注) 1. 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

その内容は次のとおりです。

保有株式数 2,309,914株 株式保有割合 8.21%

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

1,200,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)

1,099,000株

3. 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,200,000株(4.26%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,771,000	25,771	
単元未満株式	普通株式 63,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,143,374		
総株主の議決権		25,771	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,200,000株(議決権の数1,200個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,309,000		2,309,000	8.20
計		2,309,000		2,309,000	8.20

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,200,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,057	13,366
割賦債権	10,443	11,394
リース債権及びリース投資資産	29,725	30,739
営業貸付金	3 21,832	3 19,826
賃貸料等未収入金	298	278
有価証券	120	-
販売用不動産	3,396	2,545
その他	1,165	1,459
貸倒引当金	1,611	1,421
流動資産合計	80,427	78,187
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	35,562	35,395
その他（純額）	769	723
賃貸資産合計	36,331	36,119
社用資産	968	902
有形固定資産合計	37,300	37,021
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	4,567
その他	2, 3 1,491	2, 3 1,452
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,160	6,008
固定資産合計	42,619	43,173
資産合計	123,046	121,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	2,004
短期借入金	37,389	35,214
1年内償還予定の社債	4,807	3,579
未払法人税等	126	462
引当金	117	125
その他	2,521	2,476
流動負債合計	46,538	43,861
固定負債		
社債	5,200	4,701
長期借入金	44,839	44,331
引当金	67	79
退職給付に係る負債	246	398
資産除去債務	92	93
その他	7,560	7,846
固定負債合計	58,007	57,449
負債合計	104,546	101,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	821
利益剰余金	14,924	16,030
自己株式	984	987
株主資本合計	17,693	18,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	1,017
繰延ヘッジ損益	15	16
その他の包括利益累計額合計	571	1,000
少数株主持分	234	249
純資産合計	18,499	20,048
負債純資産合計	123,046	121,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,765	9,866
売上原価	7,297	7,007
売上総利益	2,467	2,858
販売費及び一般管理費	1 1,080	1 951
営業利益	1,386	1,907
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	35	37
投資有価証券売却益	20	-
その他	32	10
営業外収益合計	99	60
営業外費用		
支払利息	105	87
支払手数料	60	25
その他	6	13
営業外費用合計	172	126
経常利益	1,313	1,840
特別利益		
賃貸不動産売却益	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
過年度退職給付費用	-	134
特別損失合計	-	139
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,701
法人税、住民税及び事業税	111	469
法人税等調整額	380	75
法人税等合計	491	393
少数株主損益調整前四半期純利益	859	1,307
少数株主利益	21	17
四半期純利益	838	1,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	859	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	430
繰延ヘッジ損益	9	1
その他の包括利益合計	272	429
四半期包括利益	1,132	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	1,719
少数株主に係る四半期包括利益	21	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,701
減価償却費	492	461
賃貸不動産売却損益(は益)	37	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	99
引当金の増減額(は減少)	12	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	151
受取利息及び受取配当金	46	49
資金原価及び支払利息	738	570
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
割賦債権の増減額(は増加)	288	855
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	793	799
営業貸付金の増減額(は増加)	2,085	1,915
販売用不動産の増減額(は増加)	353	848
賃貸資産の取得による支出	461	494
仕入債務の増減額(は減少)	431	428
賃貸資産の売却による収入	564	312
その他	349	640
小計	4,788	3,474
利息及び配当金の受取額	46	51
利息の支払額	730	562
法人税等の支払額	101	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	-	6
社用資産の取得による支出	32	17
無形固定資産の取得による支出	17	3
投資有価証券の取得による支出	262	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	171	97
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,891	1,400
長期借入れによる収入	14,188	11,694
長期借入金の返済による支出	18,047	12,977
社債の償還による支出	942	1,727
自己株式の取得による支出	0	339
自己株式の処分による収入	-	338
配当金の支払額	184	184
その他	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,102	4,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733	1,690
現金及び現金同等物の期首残高	15,065	15,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,798	1 13,360

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」を新たに制定いたしました。当社は、これらの規程に基づき将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました(以下、「本信託」という。)。なお、本信託が取得した当社株式については信託財産として分別管理しております。

「役員株式給付信託(BBT)」は、役員株式給付規程に基づき、役員に業績達成度等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退任時に役員に株式を給付する仕組みです。また、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」は従業員株式給付規程に基づき、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退職時に従業員に株式を給付する仕組みです。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴う過年度退職給付費用134百万円を特別損失として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は338百万円、また、株式数は1,200,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(有)美山	269百万円	257百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他	826百万円	822百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む）

(1)破綻先債権

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
百万円	百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものがあります。

(2)延滞債権

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
百万円	百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヵ月以上延滞債権

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
百万円	百万円

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
百万円	百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	21百万円	101百万円
給料手当	406百万円	381百万円
賞与	118百万円	127百万円
退職給付費用	23百万円	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	18百万円
減価償却費	32百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	15,804百万円	13,366百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	15,798百万円	13,360百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,797	594	2,780	268	9,441	323	9,765		9,765
計	5,797	594	2,780	268	9,441	323	9,765		9,765
セグメント利益 又は損失()	578	288	588	121	1,577	23	1,553	166	1,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 166百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,098	523	3,477	249	9,350	516	9,866		9,866
計	5,098	523	3,477	249	9,350	516	9,866		9,866
セグメント利益	605	380	923	111	2,021	26	2,047	140	1,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 140百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円02銭	52円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	838	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	838	1,290
普通株式の期中平均株式数(株)	24,636,922	24,634,804

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において196,721株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。